

マネーを前に進める ―社会課題を解決する金融サービスとは―

マネーフォワード 瀧 俊雄

フィンテックと呼ばれる潮流は2014年頃から世界的に始まった。テクノロジーは長らく金融産業とは不可分の要素であったが、金融サービスを提供する手段としてテクノロジーが位置付けられてきた世界から、テクノロジー企業の提供するユーザー利便性の極めて高いサービスが金融サービスの需要を決定する世界への移行があり、端的には技術と金融の主客転倒がその本質にある。西海岸や中国のテックジャイアントが興隆し、金融サービスへの進出も見られている中、伝統的なプレーヤーや規制当局がこのパラダイムにどう対応していくべきか、様々な議論が行われている過程にある。

仮に、フィンテックが主流となる際の論点を整理すると、日本ではまずは足元の社会における物理的な摩擦をなくしていくことが重要であり、その代表格としてのキャッシュレス化がある。現金大国である我が国では、様々な社会的・経済的な背景からその状況が温存されてきた。だがこのことにより、諸外国で現金を不要とする動きや、オンライン経済がオフライン経済を包含していく動きがみられている中で、我が国は新しい経済構造から取り残され、産業の競争力が劣化する懸念がある。過去に家電、携帯電話、SNSなどの世界で起きてきたシナリオを、金融産業の側面において回避するためには、現状行われている技術的な選択から、何らかのジャンプを促す政策のコーディネーションが必要である。

キャッシュレス化が進んだ先の世界で重要となるのは、意思決定の摩擦をなくしていくことである。金融サービスは、極めて正確な経済取引のデータを大量に包含する。キャッシュレス化が進み、現金が使われない前提の社会が実現することで、消費者、店舗、流通、会計監査などにおけるデータ記録・確認の自動化が行われるのみならず、BI（ビジネス・インテリジェンス）と呼ばれるような、事業のより良い戦略選択を可能とする意思決定もスムーズに行われることが期待される。データが有効に使われていくことは、とりわけスモールビジネスにおける意思決定や、個人の不安を解消していく面で大きな潜在的付加価値がある。

そして最後に期待されるのが、意思決定迅速化の結果としての、ユーザーの行動変容である。従来、情報生成コストや時間的なラグが妨げてきた意思決定は、フィンテックにより徐々に可能となる。そこでは、リスク性資産への投資や、高齢者の生活における資産保全、事業における成長投資の促進といった、現代社会の様々な課題における、意思決定コストや不確実の低減につながる効果が期待される。意思決定のスピードが変わることは、時間の持つ価値の変化をも意味する中で、法制度面における変化もまた必要となる。

このような変化は、人口減少が進み、高齢化による様々な社会構造の変化が求められる我が国にあって、前向きに捉え、促進していくべきものと考え。当社マネーフォワードでは、上記の課題のそれぞれに対して、サービス提供による解決を試みている。制度的な議論とともに、サービスを作る現場の目線からのビジョンをお伝えしたい。